

市税に係る減免措置調査票

		所属名	港湾局
① 減免対象	市税の税目 (該当に○印)	個人市民税・法人市民税・ <u>固定資産税</u> 軽自動車税・事業所税	
	減免内容	公益社団法人・公益財団法人所有の港湾労働者施設	
	減免内容 (該当条例等)	条例 <u>規則</u> 第 4 条 の 3 第 21 号	
② 財政支援の必要性		(1) 政策目的 (財)大阪港福利厚生協会は、港湾労働者の福利厚生施設の整備並びに福利厚生事業を推進し、もって港湾作業能率の向上を図り、あわせて社会事業を経営し社会裨益の実を挙げ港湾の発展に寄与することを目的に設置された団体である。このようなことから、大阪港における港湾労働者の士気を高めるとともに、港湾作業能率の向上を図ることで大阪港の競争力の強化につながることを目的に実施する港湾労働者福利厚生事業を推進するため、当協会に対し財政支援を図っている。 (2) 支援の必要性(理由) 「港湾労働者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること」は、港湾管理者の業務として港湾法第12条第1項第12号に規定されている。また、港湾労働法第5条第1項においては、「国及び地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うこと等により、港湾労働者の雇用の安定その他の港湾労働者の福祉の増進に努めなければならない」と規定されている。 このようなことから、国及び地方公共団体は必要な援助を行うものとし、本市においても、施設を整備し管理・運営を行うとともに、市税の減免についても副申を行ってきたところである。	
③ ②で財政支援の必要性があるとした場合、市税による減免措置による支援の必要性の有無		<u>有</u> ・ 無	
④ ③で「有」とした場合、その理由		昭和39年3月の「港湾労働等対策審議会」(内閣の諮問機関の答申)を経て、港湾労働者の福利厚生事業は、運送事業者・労働組合・国・地方自治体の役割分担が定められた。また、全国の主要港湾においては、取扱貨物量に応じて事業者が拠出する港湾福利分担金制度を通じて、港湾労働者の福利厚生を実現することとし、これを支えるのが全国の福利厚生協会であり、国は本拠出金にかかる法人税の取扱いを定め、損金計上するよう示しているところである。 このような経過に加え、港湾労働法第5条においては、港湾労働者の福利厚生を行う団体の援助を行うよう定められており、行政・港湾運送事業者・労働団体が相互協力してその設置運営を行うことが求められており、本市としては、当協会と共同して港湾労働者の福利厚生事業を実施してきたところである。 このようなことから、市税の減免が無くなれば、新たな費用負担により、当該団体単体での事業継続が困難となることから、港湾労働者福利厚生事業・安全衛生活動が滞る。その結果、背後圏の物流にも影響があり、ひいては市政に影響を及ぼすことから、引き続き市税の減免が必要である。	

⑤ 市税の減免措置でなければならない理由があるか？	(財)大阪港福利厚生協会に対する支援については、港湾労働法第5条にも規定されており、国及び地方公共団体による必要な援助の役割分担が整理されています。 国においても、当協会への拠出金にかかる法人税の減免を行っており、港湾局としても、これまで当協会への補助金や土地賃貸料の減免と併せて、市税の減免に対する副申を行ってきたところでもあります。 しかしながら、新たな市政改革プランに沿って、今年度より補助金を廃止し、土地賃貸料の減免についても減免廃止の方向で整理されつつある状況にあり、港湾法第5条に基づく支援は、市税の減免措置しか取扱い手法が残っていない状況にあります。 さらに、固定資産税の減免については、我が国主要港の福利厚生協会に対しても全国的に減免扱いされている状況にあります。 このようなことから、当協会への他の手法による支援がない中、市税の減免措置による財政支援を引き続き取り扱っていただくようお願いします。 なお、土地賃貸料の減免についても、引き続き減免措置ができるよう関係局へ届け出ているところでもあります。
⑥ 市政改革プランにおける「補助金等の見直し調整方針」に照らした場合、見直す必要はないと考えるのか？	当協会への支援については、前述のとおり、本市の財政事情や市政改革プランを鑑み、今年度より補助金を廃止してきたところでもあります。 また、以前に提出させていただいた「市税に係る減免措置調査票」にも記載しているとおり、昭和39年からの経緯や港湾労働法第5条に基づき、これまで当協会への支援を行ってきた中で、唯一の市税減免が無くなることにより、全ての支援が無くなることとなります。 本取扱いについては、内閣の諮問機関の答申を経て、取り扱ってきた支援策の一つであり、主要港の福利厚生協会に対しても取り扱っている支援であることから、本来目的からなる支援であると考えています。